

Title	大陸政策の展開過程
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.10 (1940. 10) ,p.1865(527)- 1901(563)
JaLC DOI	10.14991/001.19401001-0527
Abstract	
Notes	皇紀二千六百年慶應義塾大學部設立五十年記念論文集
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19401001-0527">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19401001-0527</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

貨幣が流通手段として機能し、物々交換が貨幣交換に移行すると、販賣と購買とは分解され、此處に先づ生産部門間の不調和が胚胎する。更に貨幣が信用手段、資本として機能するに至るや、事態が更に複雑となる事は前述せる如くである。又資本主義經濟が自由經濟から獨占經濟、更に統制經濟への推移に伴つて、景氣變動現象が變質せしめられる事は云ふ迄もない、吾々之等の過程を追求して行くのである。

最近に於ける統制經濟の進展、並びに國防經濟の確立への動向は、資本主義經濟に修正を要求してゐる。社會經濟の此の重大なる變革は、商業—交換部面に對して著しい影響を與へる。最近の社會經濟の構造變化は、實に商業學の現代的課題を提供せるものである。

最後に國家の採る各種の商業政策が、個々の交換現象に影響を及ぼす過程を分析しなければならない。現在に於けるが如き統制經濟の段階に於て、特に重要性を帯びる事となる。

x

x

x

x

以上商業學の對象と體系に關する基本的な事情を解明した。前述せる如く之は一試論に過ぎないのであつて、その各々に付ての詳細なる内容は、何れ他の機會を待つて展開したいと考へてゐる。(昭和十五年九月三十日稿)

## 大陸政策の展開過程

山 本 登

- 一、植民政策の歴史性
- 二、大陸政策の發展とその特質
- 三、大陸政策と朝鮮經濟
- 四、大陸政策の新展開

一國・一社會の政治的・經濟的發展が、時代により場所により變轉の過程を辿るものとするならば、その對外的活動の一表現としての植民活動、ひいては植民政策も亦、歴史的性質を帯びるものと解せられる。古代、中世、近世、近代と、それぞれの歴史的時期において、植民活動乃至は植民政策の内容なり本質なりについて、絶えず變移が看取せられた事は明白である。近世以降のその變遷の經過は、現代の國際間の問題に對するその關聯性に基づいて特に重要な意義を有するものである。蓋し近世植民活動の開始は、近世經濟制度の成立と時期を同じうしたのみならず、近世植民活動とこれに隨伴する世界商業の設定が、近代的經濟組織成立のための前提條件となつたのであり、さらに又その後の世界經濟の發展過程にあつて、對外植民活動は、常にその原因たり結果たる聯關の裡におかれたと見られるが故である。現代における世界列強の對外活動も亦、かゝる歴史的事實を根據としてのみ、展開されて

ゐるに外ならない。

十五世紀末葉のアメリカ大陸發見、喜望峯航路の開拓を誘因として、先づ植民國として擡頭したのはポルトガル及びスペイン兩國であつた。彼等は貴金屬、植民地特産物の獲得を目指して、積極的な植民活動を開始した。植民地貿易の興へる巨額の商業利潤の收得は、必然當時のその他の先進國たるオランダ、フランス、イギリス等の活動を促した。植民地貿易の獨占を目標に、激しい商業戦の展開となつた。それは當時の國家的諸活動の基調たるマーカントリズム政策の一表現に外ならず、諸先進國の植民活動の内容を形成した。

かくして植民地からもたらされた富が、その蓄積を増大し、本國經濟の工業化目的に利用せらるるに伴ひ、これを基礎として母國の經濟的發達は一層の躍進を示した。十八世紀中葉にはじまる産業革命は、機械的生産を根底とする近代的工業制度の發生を促し、先進國經濟の工業的發展を具體化した。この段階においては、植民地は本國工業製品の販路として重要視される事となつた。しかも又本國工業化の進展に應じて、それへの原料供給地としても注目された。かゝる觀點から、當時の先進國による植民政策は、從來の獨占的・制限的なマーカントリズム政策に比して、著しく自由主義的色彩を濃くした。大量に生産される廉價な本國工業製品にとつては、海外販路の自由なる開拓が緊要であつた。

この事は他國に率先して産業革命を遂行したイギリスの植民政策において、最も顯著に示された。イギリスが「世界の工場」たる優位を誇り得る限りは、植民地に對する自由貿易政策の適用が、その利益であつた。イギリス自由主義の最盛期たる十九世紀中葉において、植民地放棄論の唱えられたのも故なしとしない。しかし他國の競争的進出は、かゝる所論の實現を許さなかつた。否むしる植民地領域については、本國の支配的勢力の確定が必要であつた。

あつた。事實この期間に、世界の殆んどすべての植民地領域は、優勢なる二先進列強英・佛の手によつて、一應分割を終つたと見られる。さらにその攻勢的態度は、なほ經濟的に後進的段階にある獨立國に對しても向けられた。一八四〇年前後の阿片戦争を契機とする支那の門戸開放、同五〇年代の日本の開國等は、いづれもその結果である。

その後における先進列強の經濟的發達の進展、及び植民地争奪戦に對する獨・米等の参加は、國際間の摩擦を激化すると共に、列強の植民活動をして一層強化せしめる効果をもつた。商品の輸出に代つて本國過剰資本の輸出がその内容となつた。それは又同時に本國工業製品の販路及び本國への原料供給を確保するものとして、極めて強力的性質のものである。しかもそのためには植民地に對する獨占的支配權の設定を必要とした。十九世紀末葉以降の所謂近代的植民活動の展開である。世界の未・既領有地をめぐる列強の激烈な争奪戦、ことに英・獨二大勢力の世界的對立は、究極において、一九一四年の第一次世界大戦を招いた。

戦後のヴェルサイユ體制を軸とする安定期も、僅か二十年にして瓦解した。世界恐慌の進行とブロック化運動の傳播「持てる國」と「持たざる國」の對立關係の發生等は、世界政治・經濟を再び混亂に導いた。日・獨・伊等「持たざる國」側の現状打破の運動は、東亞に、西歐に、それぞれの國家的・民族的生活圏の要求を根據として、積極的な實力行動にまで發展した。日支事變並びに歐洲戦争の現在までの經過において、東亞においては日本を盟主に、西歐においてはドイツを中心として世界新秩序の建設が要望されてゐる。近き將來において樹立を豫想される世界四大ブロック内においては、植民地的關係の改訂が豫示されてゐる。かくして世界の植民活動、植民政策は限りなき歴史的回轉を續けるであらう。

叙上の一般的傾向の中にあつて、日本は明治初期以來、東亞において獨自の發展を辿り來つた。十九世紀中葉、

列強の強壓的態度の前に敢然開國の途を選んだ日本が、その後の政治的・經濟的發展を基礎として、いかなる對外發展活動を遂行し、いかなる對外政策を進め來つたか。それは日本の大陸政策の形成發展のうち如實に示される。開國以來の内外情勢の變革に應じ、大陸政策はいかなる特質を藏しつゝ展開され來り、さらにそれは現段階において、いかなる方向へ向つて進展を開始せんとするか。この歴史的展開過程の論究が本稿の主題である。

## 二

阿片戰爭の結果たる、一八四二年の英・支南京條約の締結は、歐洲先進列強に對する支那市場の強制的開放を意味した。イギリスはこれによつて賠償金の支拂、領土の割讓、租界の設定、低率關稅の制定等、諸種の特權の獲得に成功した。就中廣東、厦門、福州、寧波、及び上海の五重要港の開港は、この不平等條約の眼目であつた。けだし當時のイギリス經濟の發展段階より見て、それは完成の域に近付いたランカシャ紡績業に對する販路の確保を意味するに外ならなかつたからである。廣大な面積と四億の人口を保有する支那大陸が、この目的のために有望なる市場と目されたのは當然である。この期間からのイギリスの侵略的な對支活動は、他列強による同様な運動を必然的に喚起した。イギリスに次いで工業化を成就したフランスをはじめ、ロシアも亦北方よりの勢力進出に關心を寄せる事となつた。かくて支那は歐洲列強にとつての喝仰の活動領域と化して行つた。

極東への歐洲勢力の擴大運動は、必然朝鮮さらに日本へも波及せずにはおかなかつた。朝鮮は永らく支那の勢力下にあつたが、支那を通じてのイギリス綿製品の進出は漸く活潑となり、又ロシアはその南下政策の一端として、政治的勢力の伸長に野心満々であつた。後年アメリカも朝鮮貿易の開拓に参加し、朝鮮における列強の貿易爭覇戦は、その後日韓併合前後にいたるまで續けられた。

日本も亦歐洲勢力の攻勢に直面して、幕末以來、對外的に極めて多難な行程を辿らざるを得なかつた。黒船渡來の脅威は史實に著名な出來事である。十八世紀末葉より、我が國の海邊は頗る多端となり來つた。ことに北邊の地に對するロシアの攻略、西端におけるイギリス船の來冠等が潮繁であつたが、日本をして開國の口火を切らせたものはアメリカであつた。嘉永六年(一八五三年)六月、アメリカ使節ペリー提督の浦賀來航、翌安政元年その再度の來朝と日米和親條約の締結は、わが國開國の契機となつた。ついで安政五年(一八五八年)末における、米・露・英・蘭・佛との五箇國條約の成立を以て、こゝに徳川二百有餘年の鎖國の夢は完全に打破られ、日本も亦その門戸を廣く開放するにいたつた。

開國の條件は、歐米列強が支那に對して設定したと同様の不平等な通商條約であつた。片務的な低率關稅と外人居留地における領事裁判權の容認が、その主たる内容であつた。これに抗するためには、當時の徳川幕府の勢力は、政治的にも經濟的にも無力であつた。その内部的脆弱性は、國外からの壓迫と相俟つて、維新への途を押し進めたと解せられる。

維新の一大變革を経て明治新政府は誕生した。明治元年は一八六八年にあたり、國際情勢は益々紛糾の過程にあつた。イギリスはじめ歐洲諸列強は、一層高度の經濟的發展段階へと向つて轉換を開始しつゝあつた。その利害に基づいて、各列強による夫々の版圖の確保強化と、世界の未領有地域に對する植民地獲得運動が、以前にも増して熾烈に展開されつゝあつた。アフリカ大陸、南洋諸島と共に、極東も亦その對象として取り上げられた。

先進諸列強のかゝる積極的進出工作に對して、開國後間もない日本は、迅速なる防衛的措置の採用を必要とした。明治政府は政治上、社會上、經濟上、あらゆる角度から從來の體制を改革して、日本自らの發展に備へなければなら

らなかつた。富國強兵・殖産興業が當時の國是であつた。何よりも先づ國內經濟の整備と軍備の充實が望まれたのである。軍需工業を中心とする近代的工業の發達育成を根幹として、日本經濟の近代化へのスタートが切られた。國家の保護・援助を背景として、それは躍進的に促進され、國內體制の編成は着實に實現された。

しかも對外的には、明治初期の日本の實力を以てしては、幕府の外交方針を踏襲するの外はなかつた。不平等條約改訂の要望は強烈であつたにも拘らず、その急速なる實現は困難であつた。たゞ外敵の襲來に對する國防の見地から、先づ邊境の守備強化が専心遂行された。明治二年及び三年の北海道並びに樺太における開拓使の設置は、この目的より出たものであつた。その後北海道開拓事業は内地貧農、貧窮士族救済の意味をも含めて、順調な發展を示した。樺太については、ロシアとの間に屢々國境線劃定問題を起し、結局明治八年五月の樺太・千島交換條約の成立によつて、日本は樺太の領有を讓る代りに、千島十八島を取得した。この事は當時國內に擡頭した征韓論の刺戟をうけて、朝鮮への關心を深めるにいたつた反映として理解される。

北方防衛の據點としての北海道の地位が確認される頃、南方においては琉球をめぐる日・清間に紛争が惹起された。従來琉球は日・清兩屬の如き觀を呈し、幕末には又歐米諸國の對日交渉の根據地として利用せられ、日本にとつては南方の痛的存在であつた。偶々明治四年十一月、臺灣に漂着した琉球漁民の虐殺問題をめぐつて、日・清間の交渉は決裂し、同七年の臺灣征討軍の派遣となつた。その結果は、琉球の日本歸屬確認となり、さらに實質的には明治十二年琉球における廢藩置縣の實施を以て、琉球は名實ともに日本の領有に歸した。

同じ頃韓國との交渉も錯雜化しつゝあつた。その地形から朝鮮は日本本土に向けられた短刀にも譬へられたが、とも角昔より日本と支那大陸をつなぐ橋梁としての役割を果して來たと見る事が出来る。徳川時代においては清國

との關係が最も密接であり、その勢力が支配的であつた。

明治政府は韓國に對し「王政復古」の事實を通告すると共に、修交の回復を求めたが、韓國の態度は清國を後楯として、極めて冷淡傲慢であつた。こゝに朝鮮問題をめぐつて、わが國內においては積極的な征韓論を主張する武斷派と、國內整備を以て第一義とする文治派の對立が醸成され、それは重要な國內政治問題となつた。

新政府樹立後、國內政治・經濟の建設整備に間もない日本にとつて、いかなる理由を以て武斷派の主張するが如き對外的活動の必要が生れたか。惟ふに歐米先進列強の極東に對する進出工作の展開に抗して、わが國自身の發展を計るためには、逸早く對抗的に大陸における適當な活動根據地を獲得すべき必要があつたのである。數次の軌轢の後、文治派の勢力が優勢を占め、結局明治十年の西南戰爭を最後として、武斷派の主張は消えたかに見えた。

少くとも維新後、明治十年にいたるまでの經過について見るならば、日本の對外活動は消極的乃至は守勢的であつたと言へよう。それは國內政治・經濟體制の整備を主眼とした當時の國情から來る當然の歸結であつた。しかしやがて招來された國力の充實、就中輕工業部門における産業革命の遂行を軸とする經濟的發展に相應して、積極的な對外活動の開始が要請された。この目的に副つて、まづ朝鮮が活動對象として着目された。それはむろん大陸進出の足場としての意味をも含むものであつた。明治十年代より日本の對鮮工作は順に活潑となつた。そして又全般的にも、この頃から日本の對外活動は急速に能動的となつた。しかもそれは一つには日本經濟自體の後進性の故に、二つには開國當初からの先進列強による壓迫に基づいて、著しく歪められた形態を採らざるを得なかつた。それはその後の日本の對外活動遂行に對して、特殊な性格を賦與する効果を有したのである。

對鮮活動積極化の必然性を理解するためには、明治十年代以降における日本經濟の現實的發展の跡を顧みなければ

ばならない。明治十年までの基礎工作の後をうけて、早くも一應の整理期が到来した。それは又同時にやがて展開さるべき産業革命への準備期でもあつた。明治十三年にはじまる紙幣整理の遂行と官業の拂下げ、同十五年の中央銀行設立等は、いづれもこの轉換期を特徴づける事象に外ならない。かゝる一聯の政策採用の下に、農業に比しての工業の跛行的發展が促進された。農村の疲弊と工業労働者群の發生は、工業の機械化と相俟つて近代的工業制度確立のための途を拓いた。そして先づ繊維工業を中心とする輕工業部門の産業革命が導入されたのである。就中輸入棉花を原料とする綿絲紡績業並びに國內生糸の提供に基づく製絲業の勃興は目覚まかつた。機械の採用によつて大量に生産されるこれら繊維工業製品によつて、既述の農・工業の不均等な發展は、早くも國內市場の狹隘といふ事情をもたらした。したがつて製品の海外進出が要望された。ことに紡績業製品にとつては大陸市場、とりわけ朝鮮は垂涎の販路と目された。かゝる根據に基いて、日本の對鮮工作は一途に積極性を取得した。それは又同時に、從來朝鮮に對し、英國綿製品の仲繼貿易によつて地盤を確保してゐた清國と衝突すべき運命を暗示するものであつた。これより先、日本は朝鮮に對し明治八年の江華島事件をきっかけに介入の端緒を捉へた。その後明治十五年の京城の變を通じて、朝鮮に對して不平等條約の締結を強行し、軍隊の駐屯權を獲得した。それ以後は清國と對等の地位において朝鮮を争ふ事になつた。さらに朝鮮内部における親日黨と事大黨の紛争をめぐつて、日清兩國間の抗争は愈々激化した。それは日本の上述の如き經濟的進出により押し進められて、遂に明治二十七・八年の日清戦争を誘起した。

この日清兩國の衝突については、極東における諸先進列強の抗争が背後的原因を形作つた。とくに英・露二勢力の相別は、最も有力な推進的要因となつた。當時既に高度の經濟的發展を成就しつゝあつたイギリスの利害からすれば、大陸市場は輕工業製品よりも重工業製品の販路として、さらに一般的には支那大陸に對して、商品の輸出に代つて資本の投下が重要性を擴大しつゝあつた。新興日本紡績業製品の大陸進出は、イギリスにとつて決して喜ぶべき現象ではなかつたとしても、それにも増して警戒すべきは、北部より南下を狙ふロシアの極東制覇の野望であつた。この理由からイギリスは日本後援を有利と感じ、ロシアは清國援助を得策とした。かゝる事情が日清の軌轍を促進するに資した事は、否定し得ない事實である。

戦争の結果は日本の勝利に歸した。明治二十八年四月の馬關條約の締結により、日本は三億六千萬圓の賠償金と共に、臺灣及び澎湖島の割讓を受けた。たゞ遼東半島の領有のみは、露・獨・佛の所謂三國干渉に遭つて放棄を餘儀なくせられた。しかし朝鮮の獨立國たる事を清國に承認せしめ、又清國の各開港場においての製造業經營權を取得した。これらの諸事實は、いふまでもなく極東における日本の政治的・經濟的擡頭を意味した。

他方支那は敗戦によつてその無力性を曝露した。露・獨・佛は遼東半島返還勸告の報酬として、それぞれ支那より領土の割讓をうけ、イギリスも亦勢力の均衡維持を口實として、割込みに成功した。それ以後支那は先進諸列強の侵略的活動の絶好の對象領域となつた。事業借款、政治借款の設定を中心に、列強の對支投資活動が競争的に遂行された。

要は日清戦争時代は、歐米先進諸國が侵略的對外活動への地歩を進めた時期に相當した。極東に對するその積極的工作に直面して、後進國たる日本は、専ら極東における地位確保のために對抗的方策を採らざるを得なかつた。この事が日本經濟の未だ不十分な發展にも拘らず、積極的な大陸政策採用の必然性を招來したものと理解される。日清戦争が、日本經濟の近代化途上に横はる障碍克服の導火線として、評價せられる所以である。

日清戦争後、日本は臺灣開發に鋭意努力を續ける傍ら、朝鮮を經濟的支配下に抱き込み、さらに大陸に向つての進出を計ることゝなつた。かゝる對外活動が、日本經濟のより以上の發展に對して大なる拍車となつた事は疑ない。工業機械化の進展、經營の大規模化に伴ひ、國內工業は急速度の發達を遂げた。就中紡績業の膨脹は目覺しく、海外販路の獲得に向つて益々進取的に乗り出した。朝鮮市場がその最大の顧客となつた事は言ふまでもない。日本の對外貿易は飛躍的に増進し、とくに東洋市場向けの擴張は著しかつた。

かくの如き工業の躍進的發展は、當然その反面において農業の相對的地位の低下を隨伴した。農業的發展の制約といふことは、早くから國內販路の狹隘性をもたらす原因となつた事については既に一言した。しかもこの事情は、日本經濟に對し今一つの特質を賦與した。即ち國內天然資源の貧弱さと相俟つて、原料供給の状態を著しく悲觀的なものたらしめたのである。既に日清戦争前後より、この傾向は顯著となつた。したがつて工業の中心が未だ輕工業部門に屬し、紡績業を除く以外は、充分な機械化も行はれて居らなかつた様な状態の下にあり乍ら、本國製品販路と共に原料供給地を求めての對外活動は、一層強化されざるを得なかつたのである。大陸政策採用の具體的根據は、こゝにも明白に觀取せられる。

日清戦争後の國內經濟的發展を藏して、日本の對外活動開拓の意慾は、益々熾烈なものがあつた。大陸政策遂行に關する限り、それは三國干涉によつて、出鼻を挫かれた觀があつた。戦後の支那に對する先進列強の活潑なる侵略的行動が展開されつゝある間、日本は所謂「臥薪嘗膽」の數年を経過した。しかも戦勝の刺戟によつて軌道に乗つた日本經濟のその後の發達のためには、もはや大陸への活動は不可避となり來つた。しかるに明治二十九年の露清密約に基づいて、滿洲に勢力を扶殖したロシアの南下態勢は、日本の新市場である朝鮮の獨立に脅威を與へた。

極東におけるロシア勢力の排除——この點において舊勢力イギリスと新興日本の利害は相一致し、明治三十五年の日英同盟締結にまで發展した。

朝鮮を舞臺とするロシアの南下政策と、わが國大陸政策の正面衝突は、遂に明治三十七年二月の日露開戦を導いた。日本はこの歐洲強國を相手に、文字通り學國的な戦争を遂行した。戦争は世界の驚異の裡に日本の勝利に終つた。三十八年九月のポーツマス媾和條約によつて、日本は賠償金五百萬磅の外、樺太南半の領有權、南滿洲における諸權益をロシアより譲り受け、さらに韓國における特殊權益、沿海洲漁業權等を承認せしめた。その後の日本の對外活動は、すべてこの際の獲得物を基礎として進展を續け、それは又國內の經濟的發展に對して一層の刺戟を與へた。戦勝によるロシア極東政策の打破は、日本の國力發展のための最大の障礙を除去するに役立ち、大陸政策前進の可能性を明らかにした。日本は大陸政策遂行の足場を朝鮮より南滿洲へと擴充する機會を得たのである。かくて日露戦争の最大の効果は、明治初期以來の懸案であつた朝鮮問題の解決と、これを基礎としての日本の躍進的な對滿發展といふ二聯の事實の裡に見出される。

まづ朝鮮との間には、既に三十七年二月、日韓議定書が作成され、日本は韓國の獨立及び領土保全を承認する傍ら、國政上の干與權を取得した。日露媾和條約第二條においては「露西亞帝國政府は日本國が韓國に於て政治上、軍事上及經濟上の卓絶なる利益を有することを承認し、日本帝國が韓國に於て必要と認むる指導、保護及監督の措置を執るに方り、之を阻礙し又は之に干渉せざることを約す」と規定せられ、日本の絶對的指導權が確立せられた。同様の事は、媾和條約と同時に發表せられた第二次日英同盟約款中にも定められた。イギリスも亦、朝鮮における日本の優先的地位を承認せざるを得なかつたのである。次いで三十八年十一月の日韓保護條約に基づく保護權の正

式設定、統監府の開設、同四十年七月の日韓新協約の締結を経て、四十三年八月二十二日、日韓併合條約の成立を以て、朝鮮はわが版圖内に歸する事となつた。總督府の設置を中心に、庶政の刷新、産業の振興、文化の普及等を通じて、爾來三十餘年間、朝鮮は主要なる日本外地として、着實なる發展を遂げ來つたのである。

南滿洲を地盤とするその後のわが國大陸政策の發展は、頗る活潑であつた。それは今や世界列強に伍しての、極東における日本の政治的經濟的地位の向上を意味した。日本の南滿開發は、ロシアより繼承した關東州租借地を前進根據地とし、長春より大連にいたる滿鐵經營を根幹として進められた。南滿洲鐵道株式會社は、明治三十九年六月、日本政府の現物出資一億圓、公募株式拂込二百萬圓を以て、一の國家會社として成立した。それは更に附帶事業として、鑛山業、水運業、電氣業、鐵道貨物の委託販賣業、倉庫業、鐵道附屬地における土地家屋の經營、鐵道用地内における教育、衛生、土木上の設備等を擔當する事により、實に日本の南滿開發の母體たる實質を有した。

戦後の日本經濟の躍進的發達を背景として、この頃から大陸に對する日本の投資活動も顯著になり來つた。對支借款の設定と相並んで企業資本の投下が活潑となつた。その多くは滿洲における炭坑、鐵鑛の開發に向けられたが、同時に上海を中心として中支に日本紡績業の設立が進められた。日露戦争前十年間において、國內經濟近代化の體制を固めると共に、益々海外市場への依存性を高めつゝあつた日本經濟は、戰勝を契機としてより、高次の段階への端緒についたと評價せられる。しかもこの日本の前進に對し、有力なる妨害者としてアメリカが登場した。

アメリカの對支活動は、他の先進列強に比し甚しく立遅れを示した。その國內經濟の確立とアメリカ大陸に對する活動の一應の終結を俟つて、極東への觸手を伸ばし來つたのは十九世紀末葉からの事である。當時既に支那大陸においては、歐洲諸列強及び日本の地位が可成り鞏固であつた。その割込みのための方策が、通商の自由を要求する

かのジョン・ヘイの門戶開放宣言(一八九九年)であつた。歐洲先進列強の勢力が既に壓倒的であつた中、南支に向つては、その後アメリカの攻勢は比較的穩健であつたが、日本が將に進出せんとする滿洲に對しては、その活動は極めて積極的であつた。滿洲については、アメリカは商品市場としてよりも、資本投下市場として目をつけた。こゝに滿洲を舞臺として日米兩資本の對立が醸し出された。早くは明治三十八年(一九〇五年)のハリマンの滿鐵買収計畫、同四十年(一九〇七年)の滿洲銀行設立計畫及び同四十二年(一九〇九年)の錦瑗鐵道利權獲得、次いで滿洲鐵道中立案等は、或場合には單獨に、又或る場合には他列強との協力により、いづれも日本の對滿活動を牽制せんとする試みに外ならなかつた。日本資本の優勢と諸列強間の足並の不揃は、これ等の計畫の多くを挫折せしめたが、これによつて日本の活動は少なからず制約を受けた。しかもアメリカのこの態度は、皮肉にも昨日の敵對國である日露兩國を接近せしめる結果を生み、滿洲を南北に二分して、他列強の容喙を斥ける事となつた。かくして日本の南滿洲經營は一層の進展を續けた。

上述の如き日本の對外發展を可能ならしめ且つ必然ならしめた根據として、國內經濟發展の高度化を指摘する事が出来る。日清戦争後において、纖維工業部門の産業革命進行を軸として展開され來つた日本の工業的發達は、日露戰勝の刺戟をうけて益々促進された。輕工業部門における生産集中、資本集積の傾向、重工業部門の勃興、對外貿易の躍進等が、この期間からの日本經濟の特徴である。むしろその反面において、農業は相對的にさらに地位を低下した。それは又臺灣・朝鮮等の外地農業の開發によつても影響を蒙る事となつた。いづれにしても政府の商工立國方針の保護の下に、工業化の速度は急激に高められた。又さらに明治四十四年七月より實施された國定稅率は、關稅自主權の獲得——待望の不平等條約の全面的改訂を實現し、對外貿易の伸長に拍車をかける効果をもつた。か

る國內經濟の發展を基礎として、對外活動の性質も推移を示した。原料獲得、販路確保にもまして、資本投下の要望が強められ來つたのである。しかも當時の日本經濟の發展段階は、概括的には、歐米列強に比しては、なほ低度に位した。たゞ東洋諸國に對してより、高次であつたと見られる。この事は對外貿易の内容に如實に示された。即ち東洋市場に對しては工業製品を輸出して原料を輸入するも、歐米市場よりは機械・製品を輸入して、原料並びに粗製品を提供するといふ特殊の形態を採つたのである。

新獲得外地・朝鮮を基地とし、南滿經營を主體として、日本の大陸政策は軌道に乗り入れた。しかも支那本土については、歐洲諸列強の勢力は依然牢固たるものがあつた。列強は本國過剰資本の捌口を求めて、支那に對する侵略的活動を強化した。イギリスはじめ各列強の對支各種借款の締結、事業投資は相次いで行はれた。アメリカも亦これに参加し、一九一〇年には英・米・獨・佛の四箇國財閥により四國借款國が成立した。(一九一二年これは日露兩國を加へて六國借款國に發展した)これと相抗するためには、日本經濟の實力は未だ充分とは言へなかつた。したがつて支那本土に對しては、日本は對抗的地盤獲得といふ政治的意圖を含めて、經濟的には原料供給地としての要求を、第一次的として進む外はなかつた。日本の對支投資活動の展開は、少くとも歐洲大戰にいたるまで、甚だしく阻害されたと見なければならぬ。

歐洲大戰の勃發はこの事情に一轉機を與へた。戰爭中における歐米諸勢力の極東よりの一時的後退に乗じて、日本の對支活動は積極的な前進を示した。大正四年一月における對支二十二箇條の要求、或は大正六・七年の西原借款の締結等は、前者は政治的角度よりの、後者は經濟的觀點からの活動積極化の現はれであつた。大戰中を通じて日本の對支投資額は激増した。政府借款のみについて見ても、その元金總額は一九一一年の一千五百餘萬圓から同

一五年の七千九百餘萬圓に上り、さらに同一八年には三億圓を突破した。その他幾多の事業借款或は直接事業經營等を考慮すれば、その進展の跡は誠に著し。

かゝる活動の展開は、むしろ大戰中における日本經濟自體の發展を反映したものに外ならない。輕工業部門の未曾有の好況、重工業の一層の發達等がその基礎である。國內生産額は大正三年の十三億五百萬圓より、同八年には六十五億三千六百萬圓へと、實に五倍の増大を記録した。この躍進的な生産力の發展、資本蓄積の増大は、日本の經濟的發展を高度の段階へ押し進めた。それに應じて、大陸への資本投下活動が要請されるにいたつたのは、蓋し當然である。この期間を通じて、とくに滿洲における日本の勢力は獨占的優位に上つた。この事はその後の日本經濟の發展にとつて、生命線的役割を滿洲に課するに役立つた。

大戰への參戰の成果として、日本はドイツ領南洋諸島を委任統治領として取得した。しかし戰後の對外發展方向は依然として大陸にあつた。しかも戰爭の終焉とともに、日本の大陸政策の前途には(一)列強の活動回復と(二)支那内部における民族運動の擡頭といふ二つの妨害的要素が出現した。

戰後における獨・露二勢力の後退に反して、新興アメリカの極東進出慾求は、英・佛等戰勝國の權益回復慾と相結んで、再び支那大陸への活動を積極化した。アメリカの提唱に基づいて、一九二二年に成立した日・米・英・佛の新四箇國借款國の組織の如き、その最も典型的な現はれである。戰爭中において、他列強に對し債權國の立場に立つていたつたアメリカの指導的勢力は頗る強大であつた。それは極東においては、常に日本の勢力打倒を旨として運用された。一九二二——二三年のワシントン會議の開催は、叙上の傾向を促進した。その結果として、日本は(一)日英同盟の排棄(二)ルート對支四原則の承認と支那の領土保全を約する九箇國條約の締結(三)五・五・三の海軍比

率の容認等、悲觀的材料によつて包圍された。その後一九三一年にいたるまで、アメリカを首班とする列強の共同的攻勢の前に、大陸における日本の勢力は一時後退を餘儀なくされ、南滿洲を固守するの外はなかつた。

大戦中における支那經濟の工業的發展は、戦後においてその民族運動に有力な經濟的地盤を與へた。元來支那民族運動は、列強の植民的活動に屈服した清朝への反抗的意圖と共に、排外運動をその内容とした。大戦中の經濟的發展を根據として、それは近代的國家形成への運動にまで進展した。既往において諸列強に提供した諸權益の奪還がその第一要件であつた。一九二〇年における中國國民黨の結成以來、運動は頗る活潑となつた。その頃成立した中國共產黨も亦、排外といふ點については國民黨と歩調を一にした。かゝる一般的な排外運動の鋒先は、當然支那における最大の權益保持者である日英兩國に向けられた。一九二五年以降、中支においてイギリスは最も苦痛を味つた。しかもその後この運動は滿洲へ傳播し、滿洲政權の排日的態度は極端に悪化した。ことにそれはアメリカ資本の、支那中央政權を通じての間接的援助を背景として一層強化した。支那本土について見ても、國民黨政府の財政的地盤を形作る浙江財閥は、その輕工業資本の利害よりして、日本勢力の排除を先決問題と考へるにいたつた。その頃から支那民族運動は内部に國・共の對立を胎み乍らも、排日を最高目標として展開される事となつた。

偶々一九二九年以來世界は大恐慌の渦中であり、列強も自國の經濟的救済に汲々たる状態に陥つた。日本は大戦後の反動期に引續いて、大正十二年の關東大震災、昭和二年の金融恐慌と一連の惡材料續發の後に、又々大恐慌の波をうけて、一層激しい打撃を蒙つた。農村の窮乏を中心に國內の政治的・經濟的動搖が憂慮された。かゝる困難を克服し、併せて今後の經濟的發展のために大陸における頽勢を挽回するには、滿洲における地位の確保が緊要であつた。それは又同時に、東亞に於ける平和機構の確立を導く所以であつた。かゝる事情の下にあつて、昭和六年

九月の滿洲事變の勃發は、決定的な大陸政策の採用のための、一步前進を意味した。

事變中、アメリカをはじめ諸列強の猛烈なる反對運動にも拘らず、日本は確固たる態度を以てこれに當つた。翌年三月友邦滿洲國は、日本との聯携の下に、極東平和樹立の使命を擔つて誕生した。この頃からの世界經濟のブロック化運動の進行、經濟的國家主義の傳播は、極東においては日滿經濟ブロックの結成を誘導した。これによつて日滿兩國は益々その紐帶を緊密ならしめ、經濟的自給性達成のために協力をつゞける事となつた。それは實に後の東亞經濟國樹立のための、基礎的形態の形成に外ならなかつた。

日本からの資本・技術の輸入による滿洲國の資源開發といふ關聯のもとに、滿洲國經濟の前途は洋々たるものとなつた。昭和十一年よりの産業五箇年計畫の實施、其の後同十四年からの北邊振興三箇年計畫の施行等を根幹として、日滿兩國の綜合國防經濟力の強化は、日支事變下幾多の障礙に遭遇し乍らも、着實な進展を示しつゝある。とも角滿洲事變を契機として、日本の大陸政策は、決定的前進を示す事となつた。ブロック運動の進展は、世界資源再分配乃至は世界殖民地再分配問題をめぐつて、所謂「持てる國」と「持たざる國」の對立を醸成した。米・ソ・英・佛は前者に屬し、獨・伊・日は後者の立場にあると考へられた。そして「持たざる國」側よりの現状打破の要求は、世界的な主張となつた。かゝる一般的情勢の裡に日滿協力の實現、さらに北支へのその波及傾向——日・滿・支經濟ブロック結成運動の進展は、蔣介石政權をして、無謀な排日政策へ向はしめた。獨特の夷制夷の援用によつて歐米列強の支援を頼むと共に、對内的には徹底的な抗日思想の宣傳によつて、國內統一の實を擧げんとした。この方策は異常の成功を収めた。漸やく世界恐慌の苦況より脱出しつゝあつた歐米列強は、支那の要請を渡りに舟と、三度び對支勢力の挽回に乗り出した。ことに一九三五年十一月、支那幣制改革に對するイギリス金融資本の援

助は、その最たるものである。アメリカ、ロシアも亦、夫々自己の利害に基いて、積極的な對支工作を再開した。一九三五年十二月の西安事件を轉機とする國共合作の進展は、支那における抗日運動を全國的に擴大した。その必然的結果が一九三七年七月の北支事變の勃發である。

事變當初における日本の不擴大方針にも拘らず、支那側の計畫的抗戰は、遂に日支の全面的衝突を招いた。英・佛・米・ソ各列強の軍事的・經濟的對支援助に抗しつゝ、日本は國內戰時體制の強化を基礎に、舉國的な戰闘に入つた。事變の進展と日本の建設的態度の表明——東亞新秩序の建設、東亞協同體の樹立等の主張は、迂餘曲折の後に、支那側においても汪精衛氏一派の和平救國運動の生誕を誘起した。去る三月三十日の新國民政府の南京遷都、さらに八月三十一日の阿部大使・汪精衛間の日支南京會談の成立を以つて、日支事變は新段階に入つたかの觀がある。一方重慶政府の自暴的抗戰は現在なほ繼續中である。南京新政府との聯携を樞軸に、やがて具體化されゆく新東亞建設の運動の前に、覺醒か瓦解か、蔣政權の運命の決するの問もない事であらう。

この間、昨年九月にはじまる歐洲戰爭の急速な展開は、必然極東へも影響を及した。交戰國の對支援助力の減退は言ふまでもなく、ドイツの壓倒的勝利と、オランダ、フランスの潰滅は、蘭印・佛印問題の發生をもたらしした。アメリカの反目的態度の硬化、對日經濟的壓迫の強化と共に、南方地域に對する日本の經濟的關心は高まらざるを得ない。蘭印・佛印地方を含めての日本の南方政策は、俄かにその意義を重大化した。最近論じられる大東亞共榮圈樹立の思想は、廣くこの地方を包含しての、東亞經濟圈の確立を第一次的目標にするに外ならない。こゝにおいて大陸政策は一大轉換期に遭遇すると見られるにいたつた。かゝる新事態の下に、大陸政策は今後いかなる展開を示すであらうか。その検討は本稿結末に譲る。

## 三

開國以來の日本の對外發展活動がいかなる必要に基づいて遂行され、その實行の過程において、わが國內外の情勢の變革により、いかなる方向に進められざるを得なかつたかは、前項に述べた所で明らかになつた事と思ふ。初期における邊境の防備を主眼とした守勢的立場から、主としてわが國のその後の經濟的發展を根據とし、併せて諸先進列強の攻勢に抗するための對抗的態度への轉換、所謂大陸政策採用の必然化とその擴大的發展は、時代的に幾多の波瀾を胎みつゝも、ついに今日の大東亞共榮圈樹立の主張にまで進展して來たと見る事が出来る。具體的にはそれは朝鮮——滿洲——支那、さらに現在では南方領域を含めての活動へと擴張の經過を辿り來つた。大陸政策の主要對象が滿洲並びに支那本土にあつた事はいふまでもない。しかしそのための足場として朝鮮の確保に發展期。日本の異常の努力が拂はれた事は否定出来ない。日韓併合にいたるまで、明治時代の全期間を通じて、日本の對外活動の目標は、常に朝鮮に向けられたと言ふも決して過言ではない。したがつて併合以後の朝鮮經營は、大陸政策の基礎的部面として、極めて重要な意義を有するものである。ことにそれが日本の最も有力なる外地たる點において、日本の朝鮮經營の歴史的經過を顧みる事は、一つには大陸政策の現實的様相を知る上に、二つには日本の外地經營の實相を把握するために、意義深きものがある。

本項においてはこの觀點に基いて、わが國の外地的發展の検討を主題に、併合以後の朝鮮經濟發展の跡を考察する事としよう。今一つの日本の主要外地たる臺灣についても、同様の事情は、むしろ多分の特殊性を藏しつゝも、充分に指摘される。それに関しては拙稿「臺灣經濟の外地的性格」(三田學界雜誌本年度九月號所載)を参照され度

明治十年代より、内地に於ける綿絲紡績業を中心とする輕工業部門の顯著なる發展が、早くから外部市場の獲得を必要とせざるを得なかつた事情については前述した。この目的のために朝鮮は最適の領域であり、さらに大陸への發展の根據地として、換言すれば大陸政策遂行のための足場として、朝鮮の確保こそ先決要件と目された。この頃より朝鮮に對する日本の政治的・經濟的活動は活潑に展開された。清國はじめ歐米諸列強との抗争を続け乍ら、日本の朝鮮工作は優勢裡に進められた。そのためには日本は國運を賭して日清・日露の二大戦争をさへ辭さなかつたのである。

二大戦争における赫々たる勝利は、朝鮮問題に關する限り、明治四十三年の日韓併合といふ華々しい實を結んだ。總督府の開設により、その指導の下に朝鮮の經濟的開發が進められた。むろんそれは内地の必要に順應すべき方向を外づれてはならなかつた。即ち工業製品の販路としてとあり、さらにそれにも増して、食糧・原料供給地としての役割の擔當である。總督府は徹底した農業化方針を採つた。それは當然反面において、反工業化政策の遂行を意味する。この事は又當時の朝鮮經濟自體が極めて低度の階程、換言すれば粗放的な農業を主體とする原始産業段階にあつたため必然的運命とも見られる。少くとも滿洲事變にいたるまで、朝鮮經濟の運行は、米を中心とする食糧の供給、その他僅かながらも、數種の鑛・工資源の提供を軸として營まれ來つた。就中、米作は後述する産米増殖計畫にも見られる如く、朝鮮に於ける單一産業として、正に中樞的存在であつた。「米の朝鮮」は茲二十年來の通り言葉でもあつた。朝鮮經濟の外的性格はこの點に如實に示される。

この朝鮮經濟が近代化へ向つての轉換を開始したのは、昭和六年以降の事である。滿洲事變の勃發と滿洲國の成

立、引續いての日滿經濟ブロック形成の運動は、「大陸政策據點」としての朝鮮の役割を重大化した。この事情に應じて、朝鮮の工業化問題が前面に押し出された。この傾向は日本の金再禁止斷行に基づく、内地資本の進出誘導によつて一層刺戟された。さらに朝鮮内部における水力發電の技術的革命は、工業化の有力な物的基礎となつた。

この時期より北鮮に於ける新興化學工業を中心に、躍進的な工業の發展が展開されるのである。しかもわが國食糧問題の見地より、既成産業たる農業の維持をも企圖して、「農工併進」が朝鮮經濟の採るべき進路となつた。

日支事變の勃發、東亞經濟ブロック運動の進展は、益々朝鮮經濟の持つ使命をして重要ならしめた。今やそれは「大陸兵站基地」として、或は大陸經濟圏と日本本土とを結ぶ重要なブロック・ルートとして、絶対に無視出來ぬ存在となつた。

かゝるものとしての朝鮮經濟の地位を検討するには、その歴史的發展の具體的經過についての考察を必要とする。併合以來の朝鮮經濟の開發は、日本經濟の求むる所にしたがつて、いかなる道程を歩み來つたか、その實績の概觀に移らう。

日本の朝鮮に對する關心は、夙に明治十年代より深甚なるものがあつたといふ事由から、併合後のその經濟開發の基礎的條件は、既に早くから扶殖され來つたものと見る事が出来る。かゝる意味においては、併合前における日本の對鮮工作の表現を、われ／＼は第一銀行支店の活躍と鐵道の敷設に見出し得る。明治初期において、韓朝の幣制は紊亂し、その貨幣價值の動搖は、韓國貿易の發展に伴ひ對外取引上の不安を大ならしめた。ことに最大多數を占める日本商人の苦痛は甚大であり、明治十一年第一銀行釜山支店の開設を誘致するにいたつた。同銀行は有能な活動を續け、韓國海關稅の取扱（明治十六年以降）地金銀の買入れ、韓國政府への貸上金（共に明治十七年以降）

等、特殊業務の擔當によつて、勢力を擴張した。その後韓國の幣制整理について、同行は適切な方策を遂行し、遂に明治三十八年の幣制改革に際して、日本貨幣制度の採用を導入すると共に、韓國中央銀行としての地位にまで到達した。明治四十二年の「韓國銀行」の成立によつて、第一銀行はこれに中央銀行としての業務を譲り、自らは一普通銀行の地位へと勇退した。しかも明治十一年以降の同行の活動が、韓國財界をその勢力下に捲き込み、ことに日本と共通な貨幣制度の確立を導いた事は、日本の對鮮進出のために、強力なる地盤を築いたものと評價せられる。鐵道敷設については、明治二十七年、韓國の内政改革に關する條款の締結に際し、日本は京城・仁川間及び京城・釜山間の二鐵道權益を取得した。この計畫は歐米諸國の妨害によつて一時頓座を餘儀なくされたが、その後の内地事業家の活動は、かゝる障礙を排除して、京仁線は三十二年より、京釜線は三十八年にいたつて開通した。日本の資本と人的要素によつて行はれたこの近代的交通手段の移入は、日本の經濟的勢力扶殖のために有力な根據となつた。又その政治上・軍事上の意義も頗る大であつた。

上述の如き準備工作の後に、日韓併合は實現された。朝鮮經營の本格的活動はその後に展開されるのである。併合後の朝鮮經濟開發の主流が、農業に置かれた事は既に指摘した。しかも當時の狀況よりすれば、近代的經濟的組織の移植に際して、農業生産物そのものよりも、その基礎となる土地自身がまづ對象として選ばれた。そのためには土地所有權の確定——土地制度の確立が先決要件である。それは又その後の凡ゆる經濟的活動の緊要なる前提條件に外ならなかつた。

かくして併合直後「臨時土地調査局」が設けられ、大規模な土地調査事業が開始せられた。この大事業は八年十月の歲月と二千四十餘萬圓の巨費を費して、大正七年に完成した。この結果近代的な土地私有制度の設立が實現せられた。それに伴つて土地集中化の傾向が促進された。従前の大土地所有者たる貴族階級に代つて、内地事業家が目覺しい進出を示した事は當然である。この土地調査事業の完成は、定額金納の租稅制度と相俟つて、朝鮮農業の近代化を招いた。農業生産物の商品化過程は急速に進行し、生産數量の増加と共に内地移出の傾向が助長された。大正九年に樹立された「産米増殖計畫」は、上述の如き地盤を得て、はじめて可能とされたのである。

しかも概括的には、併合より大正九年にいたるまでの間は、朝鮮開發の工作はさほど進展を示さなかつた。蓋しその期間において、一つには日本經濟自體が、活潑なる對外地經濟活動を遂行するに充分なる餘力を備へてゐなかつた爲であり、二つには朝鮮内部において尙整備すべき多くの基礎準備的施設を必要としたからである。例へば鐵道航路、通信の完備、或は度量衡制度の統一化等は、この期間の産物である。且つ又韓國關稅制度の措置、設立許可主義に基づく會社令の施行等は、日本の對鮮活動に對し、制限的要素となつた事は否めない。たゞ日露戰爭後並びに歐洲大戰中を通じての、南滿洲及び支那本土に對する日本の積極的進出に對して、大陸政策の足場として朝鮮の地位は、政治的・經濟的に確定化されたと見る事が出来る。

歐洲大戰の影響による日本經濟の躍進に伴ひ、朝鮮の經濟も著しい發達を具現した。その産業の根幹は依然として農業にあつた。當時内地に於ける急速なる人口増加と工業化の進展は、毎年四・五百萬石の米穀供給不足をもたらし、米價の奔騰を惹起した。そこで「鮮内ニ於ケル米ノ需要増加ニ備ヘ且農家經濟ノ向上ヲ圖リ併セテ帝國食糧問題ノ解決ニ資センガ爲」に、農業領域朝鮮に於ける産米増殖計畫が樹立され、大正九年より實施される事となつた。同計畫にしたがへば、爾後三十箇年を期し、水田八十萬町歩の改良擴張を目標とし、先づ第一期として十五箇年間に四十二萬七千五百町歩の土地改良事業を完成し、他方耕種法の改善と相俟つて約九百二十萬石の産米増加を

計り、ひいては約四百萬石の移出力増大を企圖するものであった。

總督府の熱心な奨励にも拘らず、計畫の實績は充分でなかつた。それは戦後の反動期の悪影響でもあつたが、計畫に基づく總督府の補助を以てしても、内地事業家の進出を誘引するに足るだけの、農業収益率を保證し得なかつた點に根本的原因があつた。大正十五年、計畫は更新されて第二期に入つた。新計畫によれば昭和元年以降十箇年(完成十四箇年)の間に三億二千餘萬を投じて、一般の耕作法の改善を計ると共に、三十五萬町歩の土地改良を行ひ、約八百十六萬石の増産を期した。新計畫においては、總督府の補助奨励は一段と擴大補強された。補助金の増額、低利資金の融通、實行乃至代行機關の設置等がその眼目であつた。計畫の實績は必らずしも豫期通りではなかつたが、ともかく従前よりは順調に進捗し、米穀の品質は向上し、その生産・移出額は共に増加を辿つた。

内地移出の増大は、内地食糧補給の上に明らかに貢献した。しかし昭和五・六年以降のわが國米穀需給状態の好轉——その供給過剩の傾向、或は世界恐慌下、内地農村匡救政策の反動をうけて、外地米統制が問題化した。朝鮮産米増殖計畫は、昭和九年五月を以つて一應打切りとなつた。しかるに日支事變の勃發は、事情の再轉を誘致した。戦時下内地への食糧補給、工業化の進展し行く鮮内都市人口への食糧供給増加、さらに又現地への軍需米輸送等の諸點より、朝鮮産米は戦時食糧政策の一環として、新たに重要な意義を獲得した。本年度にはじまる新規計畫はこの目的に副はんがためのものである。

大正九年以降の上述の産米増殖計畫の遂行は、正に朝鮮經濟開發の樞軸であつた。米作の改良・増産が朝鮮農業の進展を意味し、米を中心とする朝鮮農業の開發そのまゝが、全朝鮮經濟の發達過程であつたと見られる。米穀單一農業——農業單一産業としてのその道程に、既に一言した如く、朝鮮經濟の外地的性格が明白に指示される。

詳細にはその他の農業生産物について、或はその他の諸産業部門において、それらの發展が行はれた事は言ふまでもない。しかし概觀的に、大正九年より昭和六年にいたるまで、産米増殖計畫の實行を中心に展開された朝鮮經濟の様子は、正に内地への食糧・原料供給地、内地工業製品の販路及びかゝる關係を基礎としての内地資本投下市場としての姿であつた。換言すれば日本の有力なる外地として、内地依存市場としての典型的な發達が、この期間における朝鮮經濟の様相であつた。大正九年からの會社令の徹廢、内地關稅法の適用等は、明かにかゝる關聯促進の効果をもち方策であつた。歐洲大戰後の日本經濟の高度の發展と大陸政策の推移は、内鮮經濟關係をして上述の如き方向へ押し進めたと見られる。

滿洲事變の勃發及び滿洲國の成立を轉機として、朝鮮經濟は新段階へと突入した。この段階において朝鮮經濟は量的に發展したのみならず、さらに日滿經濟ブロックの一構成要素として、新使命の獲得へと質的な變化を遂げたのである。その骨子をなすものは、朝鮮における近代的産業の飛躍的發展であり、これを基礎に朝鮮經濟の地位の變革が觀取せられる。蓋し既述の米穀中心の重農政策は、昭和五・六年よりの内地における食糧問題の一時的な自然的解消及び滿洲事變を契機とする日本經濟の膨脹に應じて、改變さるべき運命に到達した。日本の生産力擴充計畫の遂行は、外地朝鮮に於ける資源の開發を刺戟した。偶々朝鮮における企業條件の有利性は、工業化へ向つての産業政策の轉換を促進せずにはおかなかつた。

昭和六年以降、朝鮮の工業生産額は必然的に著しい増大傾向を示した。農業生産力の停滯状態に比較して、この工業化の進展は、朝鮮經濟の今後の進路を暗示するに足つた。

そのための有力な根據を形成したものは、動力資源の活潑なる開發である。就中北鮮諸江及び鴨綠江を利用して

の大規模な水力發電計畫の實施は、朝鮮に新たな經濟活動領域の誕生をもたらした。これと並んで、太白山地帯における無煙炭層の開發は、有力なる火力發電の基礎を提供した。これら動力資源の供給を背景に、北鮮に西鮮に或は中鮮に工業の據頭は目覺しい。とくに北鮮は豊富な電力資源と港灣の修築を俟つて、化學工業中心の新工業地帯として顯著な發達を示した。それは又北滿との鐵道連絡の開通によつて、日・鮮・滿をつなぐ産業ルートとしての役割をも獲得したのである。

かくの如き近代的産業の發達が、この期間からの朝鮮經濟の質的變化の中樞をなすものとするならば、それは副次的に内鮮貿易の内容的變化をもたらした。即ち内地向移出については食糧品の比重低下、移入については工業製品の減退に代つて原料及び原料製品の増加が觀取せられる。かゝる關係の變貌は、概括的には、朝鮮の内地依存市場的地位からの離脱を示唆する。事實朝鮮自體の第三國向輸出貿易も増進傾向にある。しかしこれ等の諸事情を以つて、朝鮮經濟の外地的性格の全面的脱却を俄かに推斷する事は許されない。朝鮮工業化の進展過程そのものが、日本經濟の要求に沿つた方向に外ならないからである。滿洲事變後のその工業化促進運動の根據が、當時の内外情勢の逼迫に應じ、國防的見地からする日本の經濟的要求にあつた事は明白である。生産力擴充計畫を基礎とする軍需インフレの進行、日本の金本位制停止による圓爲替相場場の下落、アウトサイダー工場設立の可能性或は積極的な産金獎勵策等が、内地資本の進出に對する有力な誘因であつた。その限り内地の指導的性質は、根本において變るものではなかつた。たゞ現實の問題として、朝鮮の工業化運動は正に熱狂的であつた。それは朝鮮經濟の全面的な急激な變革を招致すると見られ、ひいてはその自立性の確立、内地經濟よりの離脱が危惧されたのである。内地の立場として、これを放任する譯には行かなかつた。朝鮮の工業化——それは内地の必要に沿ふ限りにおい

ては、と言ふよりは寧ろ日滿經濟ブロック内の適性的發展としては、喜ぶべき事であつた。しかし内外の情勢に鑑み、朝鮮農業の停滞、ことに米作の減退は看過出来なかつた。新事態に應じた朝鮮經濟の再編成が要望せられた。昭和十一年秋、總督府は京城に「朝鮮産業經濟調査會」を開催し、前記の要望に答へて、今後の「朝鮮産業經濟開發ニ關スル一般方針」を討議決定した。

それは「原始産業中心方策ヨリ多種廣汎ナル産業ノ合理的發展方策ニ轉換」すべき事を指摘し「農本ニ培フノ一面、爾他の諸産業殊ニ搖籃時代ニ在ル鑛・工業ニ付テハ、其ノ飛躍的振興ヲ期スベキ」として、「農工併進」を以て要諦とした。爾來朝鮮經營はこの根本原則にしたがつて進められる事となつた。とも角滿洲事變より今次事變にいたる期間において、朝鮮經濟は正しく既述の如き革新的發展を經過した。その間における大陸政策の決定的前進に應じて、その據點としての使命に基づき、同時に又日滿經濟ブロックの一翼としての役割の擔當によつて、朝鮮經濟は注目すべき展開を示したのである。かくてそれは大陸兵站基地としての地位の獲得に向つての前進態勢を整へた。

日支事變の勃發は、この趨勢を助長・促進せしめた。それは又朝鮮經濟に對する日本の指導性の強化を隨伴した。事變勃發後の顯著な傾向として、内鮮一體化或は内地延長主義の進展を擧げる事が出来る。朝鮮經濟の進路は、この線に沿つてのみ方向づけられた。既述の「朝鮮産業經濟開發ニ關スル一般方針」の決定は、かゝる方向採擇について有力なる指針となつた。「農工併進」を旨とする該方針は、既成産業たる農業の維持と工業化の進展との合理的調整を中心に、朝鮮經濟の再編成を意圖した。いはゞそれは東亞經濟ブロックにおける朝鮮の地理的及び資源的地位の確認であつた。ことに外地朝鮮に對する内地の要求よりすれば、大陸政策據點としての朝鮮の地位の確定化が必要

であつた。そのためには内地經濟の延長を根幹として、大陸兵站基地的性格の賦與が要望せられた。

大陸作戦に際して、軍事的根據地としての朝鮮の意義は、もはや決定的である。しかも經濟的部面についても、戦時の物價補給のみならず、平時においてもこれを確保する施設の樹立が要請される事となつた。戦時産業の平時における維持を目標として、大陸の産業配分の決定が必須と見られるにいたつた。内鮮一體化傾向の助長と共に、適地適業主義の概念が、朝鮮經營の指導原則となつた。それは又大陸兵站基地的役割擔當の理論的根底を形成した。豊富なる原料、動力、勞働力の提供を背景とする朝鮮經濟の再編成も、この原則に即して遂行されなければならぬ。例へば食糧問題の見地よりは、米の補給を維持し、軍需的要素からは重・化學工業、鑛山業等の發達を助成するが如きである。これらはいづれも内地との一貫的政策の下に行はるべき性質のものに外ならない。

事變の進展は叙上の傾向を着實に實賤化した。内地における事變對策の運用に相應じて朝鮮にも同一方策の採用が進められた。金融、物價、貿易、産業の各部面に亘つて、内鮮一體化の色彩は濃厚となつた。とくに昭和十三年二月以降の重要産業統制法の朝鮮に對する適用は、戦時經濟統制の朝鮮への波及を具體化した。この點で外地的特殊性の一角がさらに脱落したと見られる。日本の物動計畫も内鮮一貫性を根據としてゐる事はいふまでもない。

内鮮一體化を實現し乍ら事變下の朝鮮經濟は活況を呈しつゝある。農業の好調、鑛・工業の發展、水産業の股振等、昭和十二年下半期以降好況期を持續してゐる。米作、大豆、麥類の豐作（但し昨年度の米作は不作）は、日本の戦時食糧補充に大なる貢獻を與へ、棉花の増産は内地の不足を幾分なりとも充たすに足りる。鑛業は産金獎勵、特殊鑛開發計畫の實行を中心として、未曾有の隆昌を示しつゝある。水産業の活躍も華々しく、食糧或は製油原料として寄與する所少くない。

しかし好況の根幹をなすものは、何よりも工業の躍進的膨脹である。日本の生産力擴充計畫、國防産業樹立の努力に順應して、その新設・擴張は相次いで行はれた。化學工業、金屬工業を主體として工業生産額は一層の増大を示し、昭和十二年には九億五千九百萬圓、十三年には十一億四千萬圓の巨額を記録した。この事實については、既に述べた如く水力發電の大規模開發を基礎とする北鮮工業地帯の興隆が、最大の理由を形成する。空中窒素工業をはじめとして、油脂工業、石炭液化學工業等の勃興が擧げられる。むろん其他の各種工業を含めて、朝鮮全體としての進展も活潑である。

各地方それぞれの立地條件に基づいて、地方的集中の傾向も著しい。例へば前記の北鮮地方には動力・原料關係の工業が擡頭し、中部の京畿道には消費材工業を中心に一般工業の發達が見られる。既成の紡績工業の擴張のみならず、食料品工業、機械器具工業等がその主なるものである。これは同道内の京城、仁川が交通の要衝たると共に、同地方一帯が一大消費地たる必然の結果である。その外、慶尙道は産蘭關係、平安南道は石炭關係、黃海道は鑛産（鐵）關係を基礎に、各々工業的發展の過程にある。或は又各地における特殊鑛山の開發助成、産金獎勵に基づく金屬工業の發達も見逃せぬ存在である。この工業化の促進は貿易の躍進を誘致し、當然輸出額の増加がとくに顯著である。しかも屢々指摘した如く、この事實を以てして、日本經濟との既往の關聯性を全面的には脱却し得ない所か、現實には内鮮經濟關係の強化が求められる點に、朝鮮經濟の複雑なる性質が指摘される。工業化進展の反面における「米穀朝鮮」としての形態の維持がそれであり、外地的特性は質的に變化を示し乍ら基本的には依然として存続する。

昨年度の内地飯米飢饉が、朝鮮米の増産を再び緊切化した事は、われ／＼の記憶に新らしい。さらに鮮内工業人

口への米の補給、現地への軍需米輸送の必要からも増産は絶對的に必要であつた。

元來朝鮮においてはその土地集中過程が頗る迅速であつた事と、商工業の發達がこれまで未熟であつたために、農村に於ける人口過剰の實狀は甚だしかつた。近年工業労働者への轉化にも拘らず、尙ほ農業労働力は豊富であると見られる。應召による減員もなく、この潤澤な労働力の供給は、産米増殖計畫再實施に對して、有利な條件となつた。かくて「官民が一體一丸トナツテ穀倉朝鮮ノ眞價値發揮ニ全力ヲ傾注シ、銃後國民ノ重大責務ヲ全ウスベキ」事を基調とし、昭和十五年度より向ふ六箇年間に、六百八十萬石の増産を目指して、新規計畫の實施を見るにいたつた。本計畫においては、増産方法の主眼は土地改良に代つて、農業そのものゝ集約化に置かれる事となつた。換言すれば従來の計畫が外延的であつたのに比較して、著しく内延的性質の濃厚なるものである。

いづれにしても、食糧供給領域たると同時に新興工業地帯といふ、一見矛盾するが如き態勢の裡に、朝鮮經濟の運営は進められつゝある。それは明らかに「大陸兵站基地」性の強化に外ならず、大陸政策據點として辿り行く朝鮮經濟の現實の姿である。

事變の長期化とその間における歐洲戰爭の急速なる進展は、蘭印・佛印の問題を提起しつゝ、日本の南方への關心を喚起した。積極的な南方政策採用の要望は急速に高まつた。東亞經濟ブロックの樹立と言ひ、大東亞共榮圏の確立といふも、廣く南方領域との聯携を意圖するものである事は明白である。しかしこの事は何も、従來の北方中心の大陸政策の意義の低下、ひいては朝鮮については、その大陸兵站基地としての地位の低落を意味するものではない。

やがて建設さるべき大東亞共榮圏にあつても、その根幹をなすものは明らかに日・滿・支經濟ブロックである。

その限り朝鮮經濟の擔ふべき役割は依然として重大である。兵站基地として言ふまでもなく、さらに朝鮮は大陸經濟圏と日本本土とを結ぶ重要な經濟流通路としても、その遂行すべき使命は甚だ重い。縱貫鐵道による陸上ルートの外に、北鮮ルート、西鮮・黃海ルートの利用は、ブロック内配給基地、ブロック貿易中心地としての任務をも朝鮮に課するであらう。まして事變遂行中の現在、兵站基地としての活動は決定的である。そして又事變完遂後に、南方發展と相並んで展開さるべき建設的な大陸開發工作に際して、大陸政策據點としての朝鮮の活動は、南方政策據點たる臺灣の活動と共に、極めて重大な意義を含むものである。

## 四

前述せる所によつて、大陸政策がいかなる必要に基いて形成・發展せしめられ、その歴史的經過において、いかなる特質を發現し來つたかを理解し得たであらう。しかもそれは現段階において、恰も一轉機に立つが如き觀を與へつゝある。既に指摘した如く、最近における南方政策の重要性擴大、乃至は大東亞共榮圏樹立の主張が、その有力なる動向と思はれる。しかし南方政策の前進といふも、それは大陸政策の對立的意味においてであつてはならない。大陸政策の外延的擴張としてのそれか、或はさらにもつと廣く、大東亞共榮圏の思想は、従來の狹義の大陸政策なり南方政策なりを、すべて包括した上での發展的内容のものたるべきである。その間にあつて、その一つの軸が朝鮮——滿洲——支那をつなぐ、これまでの大陸政策の徑路に存する事はいふまでもない。そして今一つの軸が臺灣——海南島——南洋委任統治領を結ぶ三角體を中心に、蘭印・佛印等の南方領域との關聯の設定に求られる。この大共榮圏の根幹地帯は、明らかに日・滿・支ブロックにある。この場合、朝鮮、臺灣の如き外地は、一層内地との一體化の過程を進むと想定せられる。かく見る時、大陸政策は豪もその意義を低下する事なく、益々規模を擴大し

つゝある日本の對外發展活動の主流たる地位を持続する。

たゞ現實の問題として、最近に於ける國際情勢の推移——歐洲戰爭の進展とアメリカの對日態度硬化は、南方領域に對する日本の經濟的要求を、緊切化さすにはおかない。石油をはじめ幾多の鑛・工資源或は食糧の確保のために、蘭印・佛印等に對する日本の期待は大なるものがある。少くとも近き將來について見れば、これら地域との聯携の緊密化を求めて、南方政策は積極的な展開を示すであらう。その限りいはゞ北守南進の傾向の増進は、必ずしも否定し得ない。しかし事變完遂後やがて開始さるべき支那大陸の建設工作に際しては、北方への活動も本格的に着手されるであらう。むしろこの場合には、廣義の大陸政策の展開に外ならない。換言すれば南・北兩地域を包含しての大東亞共榮圈樹立——東亞新秩序建設のための運動の進行である。かくして大陸政策はさらに今後においても一層の發展を豫期される。

將來に向つての大陸政策のこの躍進は、いふまでもなく、これまでのその發展の成果を基礎としてのみ可能である。しかしかゝる新たなる展開に對して直接の根據を與へたものは、實に滿洲事變以後の日滿經濟ブロック運動の進展にあつたと見られる。當時からのわが國內外情勢の推移が、いかなる方向へこの運動を押し進めたか、その實証的經過については、本稿第二項以下において概述した。本項においては、主としてかゝる現實の動向を裏付けるものとしての理論的發展の跡を顧み、それによつて將に新展開期にある大陸政策に對して、理論的基礎付けを試みよう。

滿洲事變以降の日本の對滿・支工作の進展は、理論的には日滿經濟ブロック論より先づ日・滿・支經濟ブロック論への發展を招來した。日支事變前は、少くとも北支を主要對象とするかの如き觀のあつたこの日・滿・支經濟ブ

ロック論は事變の進捗に伴つて、支那全土を包含しての經濟ブロック論乃至は「東亞經濟ブロック論」にまで擴大した。それはさらにその後の經過において、恰も昭和十三年末の近衛聲明を裏付けるかの如き内容をもつた東亞協同體論の擡頭にまで導いた。

かゝる一聯の理論的發展は、當然その意義内容の變遷を伴つた。滿洲事變の主たる誘因が、支那側の不遜な對日態度に相抗して、世界恐慌下、内外情勢の逼迫状態を克服し、東亞の安定を導かんとする日本の積極的意圖にあつた事は既述の如くである。その遂行は日本のためには正に生命線の確保を意味した。事變の解決と滿洲國の誕生、日滿兩國提携の促進は、軍事的・經濟的に滿洲に於ける日本の地位を確定化した。

當時の世界經濟の一般状態は愈々混亂の渦中にあつた。恐慌克服のためのあらゆる國際的協調手段の失敗は、經濟的國家主義の擡頭を招き、經濟的自給性の達成を標榜する經濟ブロック結成の運動を一般化した。日滿兩國も同様の目標の下に、ブロック化を實現した。

かくして日滿經濟ブロック論の中心題目は、生命線の確保に代つてブロック内に於ける自給自足經濟體制の樹立におかれる事となつた。とりわけ資源確保の能否が問題とされた。蓋し國家主義的なブロック運動の世界的波及は、この頃から資源分配の不平等をめぐつて、所謂「持てる國」と「持たざる國」の對立關係を醸成・激化せしめた。世界資源再分配乃至は世界植民地領域再分割の問題が、世界論壇の對象となつた。「持たざる國」側が現状打破を志して、能動的態勢を採つたのに對し、「持てる國」側が現状維持を旨として守勢的立場を持したのは當然である。尤も「持てる國」側について見ても、資源の補給を中心に、その經濟的自給性の満足なる實現は不可能であつた。要は程度の相違に過ぎなかつたとはいへ、「持たざる國」側の困難は激甚であつた。この事は彼等を馳つて積極的な對

外活動の遂行に導いた。イタリアのエチオピア攻略、ドイツの對歐洲攻勢等、いづれも夫々の國內事情に一半の理由を置くもの、主たる誘因は國際經濟情勢の逼迫化にあつた。獨・伊は民族的「生活圈」の要求を以つて、その領域擴大を理論づけた。

叙上の世界論壇の風潮は、日本の場合、日・滿經濟ブロック論より日・滿・支經濟ブロック論への發展を導いた。主として北支地方を含めての三國經濟提携の實現が主唱された。しかも日支事變の勃發とその長期化、中・南支への戦線の擴張は、必然日・滿・支經濟ブロック論の對象領域を全支那大陸に擴めた。そして日本の資本と技術、滿洲國及支那の農工資源を基礎とする相互關係の促進を根據とし、さらに具體的には戦時下・日本の物資動員の見地から、三國資源の相互的補充、産業の適地配分等を基礎として、三國間における可及的な經濟的自給性の確保が提唱された。或は一般にブロック内完全なる自給力獲得の不可能を理由として、そのために可及的な努力を拂ふ反面、三國を一體とする綜合的求償力の利用を手段として、ブロック全體としての第三國貿易の擴充に主眼を置く東亞經濟ブロック論も唱へられた。

その後の事變の進展と日本の建設的立場の表明(近衛聲明)、換言すれば事變當初の「暴支膺懲」から「東亞新秩序建設」への態度の轉換は、思想的にも、單なる經濟ブロック論より東亞協同體論への發展をもたらした。

所謂經濟ブロック論が經濟的關聯の強化のみを標榜するに對し、東亞協同體論は、概括的に見れば日・滿・支三國の政治的・社會的・經濟的諸條件の融合を目標とする。協同體論の各々については、或は民族的結合を第一要件とし、或は政治的結合を先決問題とし、又は經濟的結合を以つて基本條件とする等、多少の異同は免れない。

支那の如き歐米列強の半植民地的領域を對象とし、その西歐に對する隷屬的地位の解放を目標とする日本の立場

から見て、そこにおける民族問題の解決が何よりも必要な事はいふまでもない。しかしこの事は一つには半植民地民族運動の複雑性の故に、二つには現在の抗日戰闘意識の熾烈さのために、急速なる實現の困難を豫想される。したがつて先づ可能視されるのは政治的融合と併行しての經濟的協同關係の設定であらう。

この經濟協同體においては、從來の植民地的又は半植民地的關係の排除が意圖され、經濟的互惠關係の樹立が要望される。中樞的國家はたゞ指導の任務を擔當すると共に、他の強大國による政治的・經濟的侵略に對して防衛の役割を果すべきである。

汪精衛氏の和平救國運動の展開、南京新政府の誕生、日・支現地交渉の進捗は、協同體實現への前進態勢を示すものとして評價せられる。日・支間の地域的接近性、民族的近似性或は文化的類似性、就中經濟的融合のための條件の整備——高度工業國としての日本と未熟な段階にある支那——等は、協同體具體化のための有力な根據を提供する。この事は滿洲國に關しても、或は最近日本が關心を深めつゝある南方領域に對しても、少くとも歐米先進國との比較において、日本について見出される有利な事情である。大東亞共榮圈の主張にしても、先づ第一にこれら諸地方との經濟的聯携の緊密化が目的とされるのは蓋し當然である。この共榮圈の中においては、綜合的な計畫性の賦與が望ましい。即ちこれに屬する諸民族乃至は國家の、それらの經濟的發展段階に應じて、その個々の經濟的特質の確保發展を計ると同時に、全體としての調和を企てるべきである。

しかも共榮圈樹立の究極の目標は、東亞新秩序の建設にあり、そのためには日本を除いての東亞諸國の、西歐に對する植民地的隷屬關係からの解放は絶対不可缺の前提條件である。その場合、共存共榮主義の立場から、この運動を促進指導するのが中樞的國家としての日本の責務である。かゝる事態が實現した時に、はじめて東亞の新秩序

は生成する。そのためには指導者たる日本自體の國內體制を、先づその方向に向つて編成更へることが肝要である。幸ひ第二次近衛内閣の成立と新體制運動の展開によつて、この傾向は急速な進展を示しつつある。高度國防國家の建設を最高目標に、政治・經濟・教育・文化等、あらゆる國家國民生活の領域における新體制の確立が、現下の日本に課せられた最大の課題である。かゝる國內體制の整備を基礎としてのみ、東亞の盟主たる日本の進路は定められる。

ヨーロッパにおいて獨伊を樞軸として進展を豫想される歐洲新秩序の樹立と相並んで、東亞新秩序の建設は獨り日本のみならず東亞全民族の最高の願望たるべきである。かつ又東・西兩秩序の成立は、これを根幹としてやがて世界新秩序の生誕をもたらすであらう。

かくしてわが大陸政策は、叙上の理論的發展を背景に、日本の現實の政治的・經濟的發展を基礎とし、將に一大展開を開始せんとしつつある。

〔附記〕 本稿校正中、世界の狀勢は、さらに新たな進展を示した。就中、去る九月二十七日發表せられた日・獨伊三國條約の成立は、正に劃期的意義を有するものである。本條約に基づき、日本及び獨伊兩國は、それ／＼東亞並びに歐洲における新秩序建設に關し、相互に指導的地位を確認・尊重し、且つこのための協力・約したのみならず、歐洲戰爭或は日支戰爭に、第三國が新たに介入を試みる場合には、全面的な相互援助を行ふべき事を誓つた。さらに、日本のためには獨伊を仲介としてソヴェート聯邦との國交調整が期待される事となつた。これによつて、日本は獨伊のために、アメリカの歐洲戰爭參加を索制し、その反面、日・ソ間の國交調整の好

轉が實現すれば、南方工作の進捗に専念出来る手懸りを得た。最近傳へられる獨ソ交渉の進展は、益々この機運を濃厚化しつつある。

これより先、蘭印との間には八月中旬より小林商相が赴き、佛印に對しては、九月末の皇軍進駐權獲得の後をうけて、松宮使節が派遣せられ、それぞれ經濟的折衝が續けられた。未だその成果は未知數であるが、南方領域の協力的態度こそ望まし。

他方、かゝる狀勢に當面して、英・米の合作は急速に進展し、とくにアメリカの對日壓迫手段は露骨化した。アメリカの出様如何によつては、太平洋の平穩も保證出來兼ねる。

しかし、いかなる事態が生じようとも、日本の進むべき道は、既に確固不動のものである。大東亞共榮圈の樹立——東亞新秩序の建設、いはゞ擴大された意味での大陸政策の新展開に際して、その基礎に聊かの改變を蒙むる事も許されない。あらゆる困難を排除して、新秩序建設運動の貫徹こそ、東亞のみならず世界のために、日本が擔當した光榮ある役割たる事を銘記すべきである。